

スウィフトの諸作品にみる「分断の時代」における融和の可能性

田中 祐子

はじめに

「分断の時代の孤独／融和」をテーマに掲げたシンポジウムにおいて、イギリスの18世紀に焦点を当てて発表を行った。先の17世紀は市民革命、清教徒革命の暴力的な「分断」の時代であったが、18世紀のイギリスは戦いの場がメディア（すなわち言論）へ移行した時代でもあり、様々な「分断」の現実を、様々な視点の文献を通じて読むことができるようになった。イギリスの18世紀は、1688年の名誉革命を経て国民代表による議会政治が定着し、民主制に一步近づいたが、政党の党派抗争による分断、1707年のイングランドとスコットランドの合邦、1715年と1745年に代表されるジャコバイトの反乱、1783年のアメリカの独立など、「統合」と「分断」が激化した時代であった。社会に目を向ければ、前代未聞の商業社会、消費社会、投資社会、貨幣金融社会の形成に立ち会った時代でもあり、それも新たな分断を生んだ。

Jonathan Swiftは、多くの政治論を残した。1721年から42年までの21年間、首相を務めたRobert Walpoleは、いわゆるロビノクラシーによってイングランドを平和と繁栄に向かわせたことで有名だが、その裏の腐敗を、Swiftは何度となく攻撃した。その文筆の動機には、イングランドとアイルランドの「分断」を越えようとしたことも含まれる。彼のような言論活動は、現在のメディアと同様、分断を煽る可能性もある一方で、知識の共有により融和の手立てともなると考える。本発表では、コロナ禍の現在を意識しつつ、スウィフトは文筆を通じて、どのように分断や孤独と向き合い、融和の糸口を示したのかを、主にアイルランドに関する諸作品を参照しながら検討することにした。

スウィフトとアイルランド

Swiftは、1667年のダブリンに、イングランド人の両親もとに生まれたアングロ・アイリッシュである。Swiftは元々、イングランド人の末裔のアイルランド人と、土着のカトリックのアイルランド人を区別し、両者の差別を当然と考えていた(Connolly 227)。けれども、アイルランドの窮状と、イングランド人征服者の不正に心を痛め、反植民地主義の言説をするようになった経緯がある。

1720年代のアイルランドでは、疫病の流行や、1720年に南海バブルがはじけた影響などで、生活困窮者や餓死者が出ていた。経済的打撃を深刻にした一因は、アイルランドのイングランドへの従属にあった。当時、アイルランドの議会は、アイルランド王を兼任するイングランド王と貴族院、庶民院で構成されており、実質イングランドの議会に従属していた。この状態から解放され、アイルランド議員が認められるには、1800年にアイルランドとグレートブリテンの合併を定めた合同法(Acts of Union)まで待たねばならなかった。Swiftは、当時の経済危機の一つの打開策として、1720年に匿名で“A Proposal for the Universal Use of Irish Manufacture”というパンフレットを出版し、アイルランド産品の愛用を訴えた。これに対し、民訴裁判所(chief justice of the Common Pleas)の首席判事であったWilliam Whitshedは、このパンフレットを扇動文書であるとして、出版業者のEdward Watersを投獄した。彼の動機は、アイルランド人の忠誠を欠いた行為を弾劾し、言論統制に積極的な姿勢を政府に示し、それを手柄としたいというものであった。

1724年、57歳になったSwiftは、Drapier(反物商)なる人物に仮託した*The Drapier Letters*を出版した。印刷業者John Hardingとその妻は、Whitshedによって扇動文書出版と作者隠匿の罪で(Degategno 343)、投獄された(Stubbs 474)。*The Drapier Letters*はアイルランドの銅貨鑄造権を得たWilliam Woodが鑄造した、質の悪い半ペニー銅貨を告発する作品で、第7書簡まで出された。彼の狙いは、Woodの悪貨鑄造の弾劾だけでなく、イングランドの圧制に対するアイルランドの自主独立と私有財産、そして自由の主張にあった。アイルランドでは金銀銅の貨幣鑄造の自由が否定されていたが、様々な自由が制限されたからだ。

*The Drapier Letters*の第六書簡は、Swiftが当時のアイルランド大法官であった第2代ミドルトン子爵Alan Brodrickへ宛てた私的な手紙だった。本編前につけられた読者への広告文では、著者を“D__of St. P__k's”と名乗っており、Swiftは聖パトリック寺院の司祭として提言し、アイルランド人は最も忠実な国民であり、立憲君主制の下にある、自由な国民であるはずだと主張している(DL. 124-25)。また*The Drapier Letters*は何の扇動もしておらず、アイルランド人は扇動にのせられる気質ではないことを明言し、筆者はそのことを経験から知っているのだと訴えた(DL. 128)。その一方で、イングランド人のアイルランド人に対する共感や理解の欠如を指摘するとともに、アイルランド人の同じ国民としての意識の欠如を強調した。

1727年に出版された“A Short View of the State of Ireland”には、Swiftの経済論が端的に示されている。国を豊かにする14の具体的な要素が列挙され、ほとんどの条項において、イングランドのアイランドに対する差別的・抑圧的な政策の弊害が書かれた内容となっている。国の繁栄に必要な6つ目の要因、すなわち「自身の同意によってつくられた法によってのみ統治されること。でなければ、自由な国民ではないからだ」という条件に関する記述の中では、“Lord Chief Justice *Whitshed's Ghost*”を恐れて、アイランドは自由な国民とは決して呼べない状態だとも訴えている(*PW*, XII 8)。言論をも抑圧された状況に加え、“the Honour to be distinguished from the whole Race of Mankind”を有する国と表現したほど、分断されたに等しい状況は、Swiftにとって、目に余るものであった(*PW*, XII 8)。

まとめ

Swiftは、アイランドの人々が、長年の植民地支配の結果、困窮と悲惨に喘ぎながらも、無気力な隷従に甘んじている現状を書き示すことで、アイランド人を奮起させ、独立心を取り戻させようと意図していた。名誉革命後の、立憲君主制下にある国民の自由は保証されるべきものであったはずだ。Swiftはアイランドを隷従と貧困から解放するために、世論と為政者にその窮状を訴え、問題を提起し、平等で公正な自由の獲得を目指し続けた。彼は、イングランド人とアイランド人が、ともによく生きる条件を確保できるように、公共に対する言論活動に真剣に取り組んだ。Swiftは社会的社会、言論の自由な社会を形成することに尽した。それが融和への一歩でもあった。

引用文献

Connolly, S. J., *Divided Kingdom, Ireland 1630-1800*. Oxford: Oxford University Press, 2008.

Degategno, Paul J. & R. Jay Stubblefield, *Critical Companion to Jonathan Swift; A Literary Reference to His Life and Work*, New York: Facts on File, 2006.

Stubbs, John. *Jonathan Swift: The Reluctant Rebel*. New York and London: W.W. Norton & Company, 2017.

Swift, Jonathan. *The Drapier's Letters to the People of Ireland against Receiving Wood's Halfpence*, Ed. Herbert Davis. Oxford: Clarendon Press, 1965. (*DL*として引用)

---. *The Prose Writings of Jonathan Swift*, Eds. Herbert Davis, Irvin Ehrenpreis, Louis Landa, Harold Williams. 16 vols. Oxford: Basil Blackwell, 1939-75. (*PW*として引用)